

2022 年度小委員会活動成果報告

(2023 年 1 月 26 日作成)

小委員会名	ニューノーマルに対応した都市環境設備のあり方検討小委員会	主 査 名：小柳 秀光 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (都市環境・都市設備運営委員会)	委員長名：秋元 孝之 主 査 名：吉田 聡
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>新型コロナウイルス感染症対応を経て、「ニューノーマル」な暮らしのための新しいまちづくりが求められている。本小委員会では、都市環境・都市設備分野のこれまでの研究蓄積を踏まえて、「ニューノーマル」な暮らしのための新しいまちづくりにおける都市環境設備のあり方の検討を行う。</p> <p>初年度：新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性について広く情報収集と情報交換を行い、エネルギーシステムの役割に関する論点整理を行う。 2 年度：引続き、情報収集と情報交換を行い、エネルギーシステムの役割と在り方、実現へ向けた課題を整理する。 3 年度：都市環境・設備の他分野との情報交換を行い、緑地やオープンスペースなどの在り方と一体となったエネルギーシステムの在り方と実現へ向けた課題を整理する。 4 年度：前年度までに得た知見をまとめ、公開勉強会等を通じて情報発信する。</p>	
委員構成 (委員名(所属)) ※敬称略、50 音順	委員公募の有無：無	
	主査：小柳 秀光 (北海学園大学) 幹事：吉田 聡 (横浜国立大学) 委員：川久保俊 (法政大学) 佐土原聡 (横浜国立大学) 下田吉之 (大阪大学) 住吉大輔 (九州大学) 高口洋人 (早稲田大学) 田中英紀 (名古屋大学) 原英嗣 (国士舘大学) 堀英佑 (近畿大学) 増田幸宏 (芝浦工業大学) 村上公哉 (芝浦工業大学) 山口容平 (大阪大学) 湯浅和博 (東京工業大学)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2022 年度予算	97,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回 (年度内計画を含む)
委員会開催数	
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) * 能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	主にオフィス・住宅以外の建物のエネルギー消費量変化とエネルギー消費の背景にある人々の生活スケジュール変化の 2 つの視点から情報収集を行った。その結果、換気量の増加や利用者の減少などを背景に、建物用途によりエネルギー消費量が増加傾向にあるものと減少傾向にあるものがあることがわかった。また、人々の生活スケジュール変化の分析方法について知見を得た。
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	委員会は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、適宜オンラインで開催する必要がある。
委員会活動の問題点 ・ 課題	無

- * 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。
- * 中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

環境工学委員会用 自己評価欄

2022 年度 小委員会活動 自己評価

(**中間年度評価**・最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A	B	C	D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>2021 年度（初年度）</p> <p>計画通り、新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性について広く情報収集と情報交換を行った。具体的には、オフィスや戸建住宅における使われ方の変化と都市におけるエネルギー消費の変化について、シミュレーションや実測結果に関する情報収集を行った。その結果、オフィスや戸建住宅の使われ方とそれに伴うエネルギー使用状況が変化しつつあることが明らかになったが、一方で、テレワークや在宅勤務のあり方が多様であり、それによりエネルギー消費も異なる可能性があることがわかってきた。</p> <p>2022 年度（2 年目）</p> <p>初年度の活動を踏まえ、主にオフィス・住宅以外の建物のエネルギー消費量変化とエネルギー消費の背景にある人々の生活スケジュール変化の2つの視点から情報収集を行った。その結果、換気量の増加や利用者の減少などを背景に、建物用途によりエネルギー消費量が増加傾向にあるものと減少傾向にあるものがあることがわかった。また、人々の生活スケジュール変化の分析方法について知見を得た。</p> <p>一方、エネルギー消費量の変化や人々の生活スケジュールの変化に関する情報収集が広範にわたり、当初計画していた、エネルギーシステムの役割とあり方、実現に向けた課題の議論には至っていない。今後、これらの事項についても議論していきたいと考えている。</p>			

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。